

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木雅通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木雅通

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,156,691	4,541,683	2,107,315	2,668,804	2,781,757
経常利益 又は経常損失() (千円)	227,654	180,938	385,428	124,459	90,958
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	110,936	28,747	474,534	122,066	73,639
包括利益 (千円)				152,447	52,666
純資産額 (千円)	1,945,059	1,811,878	1,289,613	1,137,165	1,190,390
総資産額 (千円)	5,626,981	5,202,621	4,340,380	4,002,525	4,462,037
1株当たり純資産額 (円)	442.79	412.47	296.24	261.22	273.32
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	25.25	6.54	108.76	28.04	16.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					16.85
自己資本比率 (%)	34.6	34.8	29.7	28.4	26.7
自己資本利益率 (%)	5.8	1.5	30.6	10.1	6.3
株価収益率 (倍)	30.9	76.6			20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,764	78,870	4,456	240,568	146,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,444	48,691	47,889	137,931	213,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,043	7,822	246,249	111,163	408,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	308,457	429,437	129,479	134,355	181,549
従業員数 (名)	303	325	313	313	342

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期及び第51期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	4,732,742	4,205,855	1,810,942	2,326,819	2,636,172
経常利益 又は経常損失()	(千円)	90,648	185,472	364,641	117,313	113,101
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	2,393	24,932	448,631	112,246	98,354
資本金	(千円)	958,400	958,400	958,400	958,400	958,400
発行済株式総数	(株)	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000	4,495,000
純資産額	(千円)	1,857,917	1,816,206	1,324,689	1,212,927	1,315,856
総資産額	(千円)	5,320,588	5,086,530	4,270,932	4,000,703	4,530,072
1株当たり純資産額	(円)	422.95	413.45	304.30	278.62	302.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	5.00 ()	5.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	0.54	5.68	102.59	25.78	22.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					22.51
自己資本比率	(%)	34.9	35.7	31.0	30.3	29.0
自己資本利益率	(%)	0.1	1.4	28.6	8.8	7.8
株価収益率	(倍)	1,444.4	88.2			15.5
配当性向	(%)	925.9	88.0			
従業員数	(名)	208	208	189	153	153

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第48期及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期及び第51期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第50期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年3月	静岡県浜松市寺島町104番地に山崎鉄工所として創業し、日本楽器製造(株)(現ヤマハ(株))向け楽器部品の製造及び日本専売公社(現日本たばこ産業(株))浜松工場向け専用機・治工具などの製造を開始。
昭和29年4月	事業の拡張に伴い、静岡県浜松市浅田町624番地に工場を新築移転し、二輪車用部品の製造を開始。
昭和30年7月	ヤマハ発動機(株)の設立に伴い、協力工場となる。
昭和35年9月	自動二輪車部品の製造する目的をもって、静岡県浜松市浅田町1064番地に株式会社山崎鉄工所を設立。
昭和39年4月	事業の拡張及び企業の合理化・近代化推進のため、静岡県浜松市有玉北町489番地の23(現在地)に本社及び工場を全面的に移転し、設備の拡充及び環境の整備を実施。
昭和43年4月	省力化を目的とした工作機械の部分品(ユニット)の製造に着手し、ドリルユニットをはじめ各種マシンユニットの開発を推進するとともに、自社製品として販売を開始。
昭和43年8月	機械器具販売商社と販売業務の提携をし、本格的に各種マシンユニットの販売を開始。
昭和43年10月	営業部を新設し、営業本部を本社内に、営業所を東京に設置。また同時に、専用工作機械の製造販売を開始。
昭和44年2月	大阪府豊中市に大阪営業所を設置。
昭和44年10月	第2工場が完成し、各種マシンユニット・専用工作機械部門及び電気課を移転。
昭和47年10月	第3工場が完成し、各種マシンユニットの組立・塗装・出荷工程及び電気課を移転。
昭和47年10月	時代に即応した企業態勢の確立と事業発展のため、株式会社ヤマザキに商号変更。
昭和49年11月	鉄筋造り2階建て新社屋が完成。1階は、部品及び資材倉庫とし、2階に自動二輪車部品の組立部門及び生産管理課・技術課を移転。
昭和52年4月	専用工作機械部門専用工場として第4工場が完成。また同時に、電気課を第4工場へ移転。
昭和53年6月	埼玉県大宮市に大宮営業所を設置。
昭和54年8月	各種マシンユニット用シリンダー製作専用工場として第5工場が完成。
昭和56年8月	1階を食堂、2階を技術部、3階を会議室とする鉄筋造り3階建て新厚生棟が完成。
昭和57年5月	F・M・S対応ユニットの商品化により、370機種の省力化機器ワイドシリーズが完成。
昭和58年4月	愛知県豊田市に豊田営業所を設置。
昭和61年6月	自動二輪車部品製造部門の拡充のため、浜松市小池町に小池工場を新設。
平成2年3月	社団法人日本証券業協会の承認により、当社株式を店頭登録。
平成3年11月	道路拡幅と生産合理化を目的とした本社工場の整備が完了し、小池工場を統合閉鎖。
平成4年5月	工作機械の電装部門を強化する目的とした電子部品の研究開発を推進するとともに自社製品として販売を開始。
平成4年9月	研究開発の充実と生産能力の拡充を目的とした、ヤマザキテクニカルセンターが完成。
平成6年3月	営業活動の効率化を目的として東京営業所を大宮営業所に統合、関東営業所とし、また豊田営業所を浜松営業係に統合し中部営業係、大阪営業所を関西営業所と変更。
平成9年2月	専用工作機械の販売及びアフターサービスとメンテナンスのための営業拠点として、タイに現地法人“YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.”を設立。
平成10年4月	営業活動の効率化を目的として、関西営業所を中部営業係に統合。
平成12年2月	ホーニング部門を新設し、ホーニング工程設備の販売開始。
平成15年4月	営業活動の効率化を目的として、関東営業所を佐野市へ移転。
平成16年9月	二輪部品等の製造及び販売を目的として、ベトナムに現地法人“YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.”(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年1月	海外事業展開の見直しにより、タイ現地法人YAMAZAKI-IKE(THAILAND)CO.,LTD.の全株式を売却。
平成20年12月	単元株式数を1,000株から100株へ変更。
平成21年8月	株式を新規取得したことにより、株式会社東海鉄工所を連結子会社化。
平成21年10月	当社を存続会社として、株式会社東海鉄工所を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年12月	上西工場を閉鎖し、機能を本社工場へ集約。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ヤマザキ）と子会社1社により構成されており、工作機械及び自動二輪車等部品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

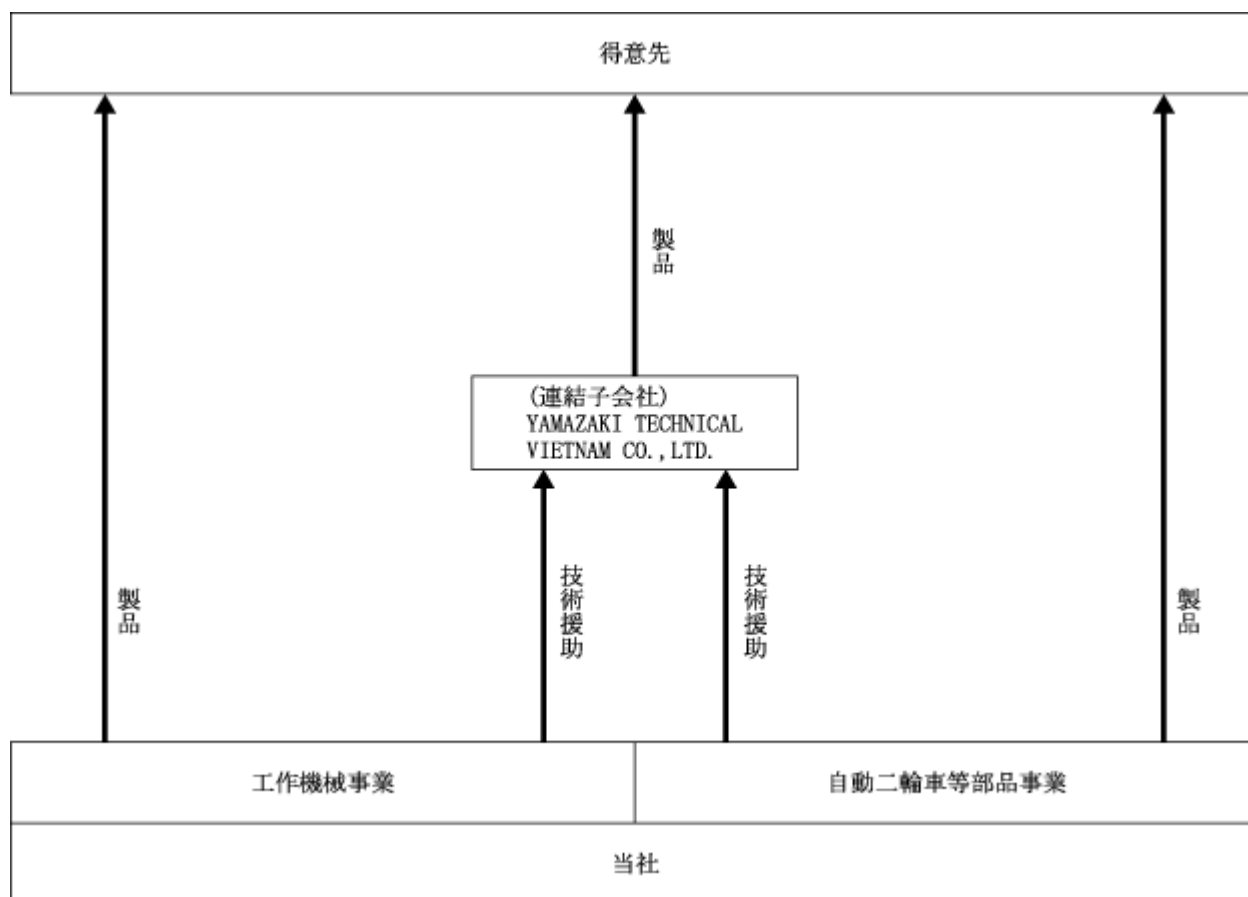
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 自動二輪車等部品事業

主要な製品は自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等であります。当社が製造・販売するほか、子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.が製造・販売しており、当社は、子会社が受注し製造する生産工程全般についての技術援助を行っております。

(2) 工作機械事業

主要な製品はインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットであり、当社が製造・販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD. (注) 2, 3	ベトナム社会主義 共和国ハノイ市	USドル 1,800,000	自動二輪車等 部品事業	100	自動二輪車等部品の技術援助 資金援助 銀行借入に対する債務保証

- (注) 1 主要な事業の内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 売上高 389,469千円
 経常利益 11,685千円
 当期純利益 12,175千円
 純資産額 146,141千円
 総資産額 413,452千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	221
工作機械事業	106
全社(共通)	15
合計	342

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
153	43.8	16.3	4,147,364

セグメントの名称	従業員数(名)
自動二輪車等部品事業	32
工作機械事業	106
全社(共通)	15
合計	153

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ヤマザキ労働組合と称し、昭和35年9月に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は110名であり、上部団体には加盟していません。

労使関係は、結成以来相互信頼を基調とし円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の金融不安や円高の長期化等依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループを取り巻く受注環境は、お客様第一主義に徹し、ユーザーのニーズに即応する提案型営業活動を展開した結果、省力化機器、専用工作機械共に増加いたしました。製造部門においては、生産性向上及び原価低減活動におけるコスト削減への取り組み、改善提案活動の推進による効率化等、全社一丸となって業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は27億8千1百万円(前年同期比4.2%増)、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、組織体制及び人員配置の見直しを始めとする経営の効率化、生産コスト及び製造、管理部門における経費の削減等を実施した結果、営業利益は1億2千7百万円(前年同期は営業損失9千3百万円)、経常利益は9千万円(前年同期は経常損失1億2千4百万円)となり、当期純利益は7千3百万円(前年同期は当期純損失1億2千2百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における受注が低調に推移し、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.におきましても、受注は順調に推移したものの、為替の影響により、売上高は9億2千7百万円(前年同期比14.7%減)となりましたが、利益面につきましては、人員配置の見直し及び業務の効率化等を実施した結果、営業利益2千9百万円(前年同期は営業損失1千万円)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に受注が増加し、売上高は20億9千8百万円(前年同期比28.2%増)と増加し、営業利益1億3千5百万円(前年同期は営業損失8千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、1億4千6百万円(前年同期比9千4百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加額2億2千4百万円及びたな卸資産の増加額1億1千3百万円等が減価償却費1億2百万円及び税金等調整前当期純利益9千1百万円等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、2億1千3百万円(前年同期は1億3千7百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億7百万円及び定期預金の預入による支出1億6千5百万円等が定期預金の払戻による収入1億4千8百万円等を上回ったことによるものです。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、4億8百万円(前年同期比2億9千7百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円が長期借入金の返済による支出1億2千1百万円等を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1億8千1百万円(前年同期比4千7百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	914,574	15.1
工作機械事業	1,854,315	17.1
合計	2,768,890	4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	931,847	13.4	52,942	9.7
工作機械事業	2,575,282	83.3	991,202	266.4
合計	3,507,129	41.4	1,044,145	227.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格を用いており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動二輪車等部品事業	927,151	14.7
工作機械事業	1,854,606	17.2
合計	2,781,757	4.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	823,522	30.9	747,561	26.9
トピー実業(株)	103,668	3.9	490,835	17.6
日産自動車(株) テクニカルセンター	282	0.0	295,588	10.6
(株)シーケービー	342,979	12.9	129,448	4.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が見られるものの、欧州の金融不安や円高の長期化等依然として先行きの不透明な状況が続くものと思われま。このような状況のもと当社グループとしましては、引き続きお客様第一主義に徹し、顧客に対し常に満足される製品の提供を維持し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループを取り巻く受注環境は、今後も同業他社との価格競争がより一層強まることが確実視されますが、それに対処すべく徹底的なコスト削減を図る所存です。また、人材の確保と育成も重要な課題だと考えており、従業員の評価の適正化を図るとともに、仕事に対する意欲や能力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 同業他社との競争によるリスク

製造業の海外移転による同業他社との競争の激化が最大のリスクと考えております。自動二輪車等部品事業においては、自動二輪車生産動向の影響を受け、工作機械事業においては、自動車産業界の設備投資動向の影響を受けます。当社グループは、同業他社との優位性を保つため、高品質・高付加価値製品の提供を目指しておりますが、同業他社の一部は、多大な開発、製造、販売資源を有しております。価格面での圧力や競業先との競争の激化による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害によるリスク

当社グループでは、経済的に可能な範囲で東海・東南海・南海の3連動地震対策の整備・見直しを行っておりますが、まだまだ完全ではありません。地震や気象災害等の自然災害が発生した場合には、当社グループはもとより、取引先を含め様々な被害を受ける可能性があります。これらの状況により、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、主として、開発部が担当しており、研究開発スタッフは2名であります。

昨今社会的に求められている環境やエコに関する製品化を目指すと共に従来の生産活動に求められている高品質・高能率・高信頼性の顧客ニーズに対応すべく、開発活動を行っており、研究開発費の総額は、1千4百万円であります。

研究開発活動を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 自動二輪車等部品事業

特記すべき事業はありません。

(2) 工作機械事業

「F A - N E T事業」として、ハード・ソフト技術とIT技術を複合した生産・保全システムの信頼性の向上や充実を目指すと共に、最新技術への対応を行っております。当連結会計年度におきましては、解析表示系のアプリケーションの機能アップをメインに行い、ロガー単体によるWAN間接続テストを本社テクニカルセンター間で始めました。また、ファイルサーバーをL I N U X化することによりコストダウン等を行いました。今後も工作機械以外の新たな用途開発を図っております。

(3) その他

マイクロバブル

用途開発拡大を目指し、攪拌、混合、清掃などの広範な分野に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.3%増加し、25億2千万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が2億1千6百万円、仕掛品が1億1千5百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、19億4千1百万円となりました。

これは、主に機械装置及び運搬具が8千9百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、44億6千2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、23億2千1百万円となりました。

これは、主に未払費用が4千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千3百万円増加したものの、短期借入金が7千万円、支払手形及び買掛金が2千9百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて77.6%増加し、9億5千万円となりました。

これは、主に長期借入金が4億3千4百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、32億7千1百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、11億9千万円となりました。

これは、主に利益剰余金が7千3百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて12円10銭増加し、273円32銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.4%から26.7%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は27億8千1百万円（前年同期比4.2%増）となり、利益確保を最重要課題として取り組み、組織体制及び人員配置の見直しを始めとする経営の効率化、生産コスト及び製造、管理部門における経費の削減等を実施した結果、営業利益は1億2千7百万円（前年同期は営業損失9千3百万円）、経常利益は9千万円（前年同期は経常損失1億2千4百万円）、当期純利益は7千3百万円（前年同期は当期純損失1億2千2百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は顧客の海外シフトも進み、国内の同業他社及び海外現地設備メーカーとの価格競争の厳しさが、経営成績に重要な影響を与える最大の要因であります。また、EU市場と中国市場の動向も少なからぬ影響を与える要因であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。ここ数年自動車及び工作機械業界のビジネス環境の変化は大きく、長期の予想は難しいところです。多様化する社会のニーズに応えるべく高品質、そして高付加価値製品の供給を旨とし、長期的な安定性の確保と、収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において207,330千円の設備投資を実施しました。

自動二輪車等部品事業においては、シフトカム生産のための加工設備(106,000千円)、斜板の増産に対応するための加工設備の増設(86,300千円)及び改造(7,500千円)の設備投資を実施しました。

工作機械事業においては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
本社工場 (浜松市東区)	自動二輪車等 部品事業・工 作機械事業	自動二輪車部品 専用工作機械 生産設備	56,848	52,539	255,275 (14,921)	18,023	382,686	104
テクニカルセンター (都田工場) (浜松市北区)	工作機械事業	マシンユニット 専用工作機械 生産設備	106,787	24,284	503,359 (13,998)	1,666	636,097	49

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム社 会主義共和 国ハノイ市)	自動二輪車 等部品事業	コンロッ ド及びス ワッシュ プレート 生産ライ ン	38,539	208,456		243	247,239	189

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成23年8月3日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり272 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 272 資本組入額 136	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。新株予約権の相続は認められないものとする。その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当も含む、以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合は除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

なお、当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権の行使期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の禁止

譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。

新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、その承認決議の日をもって、当社は未行使の新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月19日 (注)1		4,792,000		958,400	953,200	240,000
平成14年9月2日 (注)2	297,000	4,495,000		958,400		240,000

(注) 1 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	2	32	1		173	214	
所有株式数 (単元)		3,066	3	11,041	4		30,834	44,948	200
所有株式数 の割合(%)		6.82	0.01	24.56	0.01		68.60	100.00	

(注) 1 自己株式141,718株は「個人その他」に1,417単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎好夫	浜松市東区	1,752	38.97
大同興産株式会社	浜松市東区有玉北町489-23	685	15.23
山崎好和	浜松市東区	391	8.71
真栄会	浜松市東区有玉北町489-23	225	5.02
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	198	4.40
ヤマザキ従業員持株会	浜松市東区有玉北町489-23	115	2.56
株式会社ラックランド	新宿区西新宿3丁目18-20	113	2.53
伊藤隆康	浜松市中区	67	1.50
有限会社山口組	浜松市中区上島5丁目21-19	49	1.09
株式会社電興社	浜松市南区卸本町98	48	1.06
計		3,646	81.12

(注) 上記の他、自己株式が141千株(3.15%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成23年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成24年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員(人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定(注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日から平成30年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、相続は認めない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、新株予約権発行後に、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当も含む、以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により付与株式の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権発行後に当社が合併、会社分割又は資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)に株式会社大阪証券取引所における当社株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ。)、また、割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近の終値)のいずれか高い金額とする。なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
- 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で株式を発行し又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合は除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式においては、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が資本金の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本金の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること、また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。

4 組織再編時における新株予約権の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間の初日(平成26年9月1日)と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日(平成30年8月31日)までとする。

譲渡による新株予約権の取得の禁止

譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	141,718		141,718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来株主への優遇施策を経営上の最重点項目の一つと考えており、安定基盤の確立に努めるとともに、将来にわたり収益に対応した配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	794	798	660	460	555
最低(円)	500	300	372	272	239

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	345	460	420	555	420	427
最低(円)	270	264	330	368	335	346

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 崎 好 夫	大正13年10月1日生	昭和21年3月 昭和35年9月 平成14年6月 平成19年4月	山崎鉄工所を創業 当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,752
代表取締役 社長		山 崎 好 和	昭和36年4月29日生	昭和60年9月 昭和61年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年7月 平成17年12月 平成19年1月 平成19年9月 平成19年10月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月 平成22年1月	当社入社 大同興産株式会社代表取締役就任 営業部長 当社取締役就任 開発事業本部長 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 株式会社アヴァンティ)代表取締役会長就任 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス代表取締役社長就任 当社退職 当社顧問就任 大同興産株式会社退職 株式会社アヴァンティ代表取締役社長辞任 株式会社アヴァンティ退職 当社顧問辞任 当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	391
常務取締役	内部監査室 担当	加 藤 弘 士	昭和22年6月25日生	平成6年4月 平成9年1月 平成9年6月 平成14年6月 平成22年2月	当社入社 ユニット技術部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 内部監査室担当(現任)	(注) 2	30
常務取締役	総務部長	佐々木 雅 通	昭和22年6月14日生	昭和57年4月 昭和57年7月 平成元年3月 平成3年6月 平成23年5月	株式会社佐々木産業退職 当社入社 総務部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	20
常勤監査役		美 和 忠 久	昭和17年9月30日生	昭和41年4月 平成15年3月 平成15年6月	静岡県警察官拝命 静岡県警察官退職 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		山 口 直 久	昭和38年6月16日生	昭和61年4月 平成5年8月 平成13年6月	有限会社山口組入社 有限会社山口組代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		後 藤 勲 夫	昭和20年9月11日生	平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月	税務署退署 後藤勲夫税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1
計							2,195

- (注) 1 監査役美和忠久、山口直久及び後藤勲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長山崎好和は代表取締役会長山崎好夫の長男であります。
- 5 常務取締役加藤弘士は代表取締役会長山崎好夫の長女の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であり、法令や社会的モラルに立脚した公正な立場から取締役の職務遂行を監視しております。

取締役会は4名（当事業年度末）で構成しており、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を監視しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会は3名（当事業年度末）で構成しており、健全な経営と社会的な信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えることを目的として、取締役会への出席及び業務監査等により取締役の業務執行の合法性、妥当性、合理性を検証しております。

以上の体制により、経営の監視機能が十分に確保されているものと判断しているため、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業行動憲章をはじめとするコンプライアンス体制を取締役及び社員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるために、内部監査室はコンプライアンス関連の規程類を作成し、社員教育を行って、コンプライアンス体制の周知徹底を図っております。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視しております。これらの行動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されております。法令上疑義のある行動等について社員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に対する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについて内部監査室は、それぞれの担当部署と協議のうえ、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行っております。組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は内部監査室が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配、意思決定ルールに基づいて、効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社内部監査室はこれらを横断的に推進し管理しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。
- (g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
当社グループは、取締役又は社員が監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定します。
- (h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役社長、常務取締役との間の定期的な意見交換会を設定しております。
- (i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としており、職域防犯協会に加盟し、警察当局、顧問弁護士、その他の関係機関との緊密な連携を図り、情報収集と安全確保に努め、組織的に対応することとしております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、リスクの早期発見、リスクの顕在化の未然防止が確実に行われるよう、ISOの手法も用いながら管理体制の強化に努めております。

二 責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにするとともに社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を、また、同法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

へ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ト 剰余金の配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

チ 株主総会の特別決議

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が直接社長から指示を受け、必要に応じて実施しております。各部門の業務執行・管理状況について、公正な立場からその妥当性及び効率性について助言、提言を行っております。

内部監査の人員につきましては、当事業年度現在2名であり、うち1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

当社の監査役監査は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っており、必要に応じて助言を行っております。

監査役監査の人員につきましては、当事業年度現在3名であり、うち後藤勲夫氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的で有効な監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

該当なし

ロ 社外監査役

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

氏名	人的關係	資本的關係	取引關係	その他の利害關係
美和 忠久				
山口 直久	当社の大株主である有限会社山口組代表取締役であります。		当社と通常の商取引を行っております。	
後藤 勲夫		当社株式1,000株を所有しております。		

ハ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役を選任するための提出会社の独立性に関する基準又は方針の内容

会社外部からの視点で、独立した立場から取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実等が認められるかどうかを監視しております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は社外監査役を3名選任しており、社外からの経営の監視機能は重要だと考えております。

ホ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

必要に応じて情報の共有や意見交換を行うなど、効率的かつ有効に監査を行っております。

ヘ 当該社内体制を採用する理由

当社においては、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名中3名を社外監査役として選任することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能を果たしていると考えているため、当該社内体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役	89,050	88,771	278	5
監査役 (社外監査役3名)	3,720	3,720		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬規程に基づき報酬等の額を決定しており、取締役につきましては、職務及び就任年数等を勘案し、取締役会で協議し、取締役全員の同意のもと代表取締役が決定しております。また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 182,102千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額
の上位銘柄(非上場株式除く)

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマハ発動機(株)	41,209	59,836	関係強化目的
(株)静岡銀行	81,550	56,106	関係強化目的
(株)ラックランド	44,900	16,388	業務提携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	5,039	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	471	関係強化目的
(株)日立製作所	394	170	関係強化目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	81,550	69,480	関係強化目的
ヤマハ発動機(株)	41,708	46,255	関係強化目的
(株)ラックランド	50,900	25,348	業務提携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	4,930	関係強化目的
ヤマハ(株)	500	429	関係強化目的
(株)日立製作所	394	209	関係強化目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人を選任しております。適正な監査ができるよう環境を整備し、会計監査人は十分な内容をもった監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦昭彦、吉村淳一及び藤本幸宏の3名です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		10,800	
連結子会社				
計	13,000		10,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等の要素を勘案して、監査報酬を適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第51期連結会計年度の連結財務諸表及び第51期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表 アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏又は名称

有限責任監査法人トーマツ

アーク監査法人

(2) 異動の年月日 平成23年6月29日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月29日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任監査法人トーマツが、平成23年6月29日開催予定の第51期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人としてアーク監査法人を選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,080,190	1,127,649
受取手形及び売掛金	773,319	989,656
製品	42,076	31,180
仕掛品	133,121	248,598
原材料及び貯蔵品	102,829	103,529
その他	16,806	19,888
貸倒引当金	100	-
流動資産合計	2,148,244	2,520,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,166,774	1,175,762
減価償却累計額	956,613	973,587
建物及び構築物(純額)	210,161	202,174
機械装置及び運搬具	1,578,557	1,688,024
減価償却累計額	1,348,185	1,367,930
機械装置及び運搬具(純額)	230,372	320,093
工具、器具及び備品	526,148	516,970
減価償却累計額	497,126	497,037
工具、器具及び備品(純額)	29,021	19,932
土地	786,595	786,595
有形固定資産合計	1,256,150	1,328,797
無形固定資産	17,992	15,602
投資その他の資産		
投資有価証券	173,462	182,102
長期貸付金	141,380	139,534
保険積立金	224,877	225,438
繰延税金資産	522	-
その他	78,396	88,333
貸倒引当金	38,500	38,274
投資その他の資産合計	580,138	597,134
固定資産合計	1,854,281	1,941,534
資産合計	4,002,525	4,462,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,950	243,235
短期借入金	1,770,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	122,069	165,989
未払事業所税	10,239	9,489
未払法人税等	7,971	18,206
賞与引当金	37,667	37,040
その他	109,308	147,335
流動負債合計	2,330,207	2,321,297
固定負債		
長期借入金	171,108	605,561
繰延税金負債	-	3,855
退職給付引当金	290,936	290,279
資産除去債務	9,493	9,493
その他	63,614	41,160
固定負債合計	535,151	950,349
負債合計	2,865,359	3,271,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	458,513	384,873
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,242,854	1,316,493
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	8,625	12,642
為替換算調整勘定	114,313	139,303
その他の包括利益累計額合計	105,688	126,661
新株予約権	-	557
純資産合計	1,137,165	1,190,390
負債純資産合計	4,002,525	4,462,037

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,668,804	2,781,757
売上原価	1 2,221,467	1 2,164,478
売上総利益	447,336	617,279
販売費及び一般管理費		
運賃	22,236	27,465
広告宣伝費	6,623	1,584
旅費及び通信費	46,030	45,846
交際費	12,151	12,419
役員報酬	118,932	104,545
給料及び手当	151,299	142,634
賞与引当金繰入額	9,838	10,584
福利厚生費	34,625	33,125
退職給付費用	9,958	3,625
貸倒引当金繰入額	3,000	-
消耗品費	8,759	9,359
修繕費	8,183	9,381
租税公課	15,347	6,294
事業税	6,032	7,471
減価償却費	7,483	6,306
事務費	33,371	36,256
研究開発費	2 22,032	2 14,457
その他	24,612	18,664
販売費及び一般管理費合計	540,517	490,023
営業利益又は営業損失()	93,180	127,255
営業外収益		
受取利息	4,042	2,784
受取配当金	2,942	1,794
受取賃貸料	2,160	2,160
助成金収入	17,942	10,509
受取補償金	4,993	-
保険配当金	8	3,667
その他	9,126	3,410
営業外収益合計	41,215	24,326
営業外費用		
支払利息	31,237	35,176
手形売却損	3,800	3,292
為替差損	34,481	17,743
保険解約損	1,443	-
その他	1,532	4,411
営業外費用合計	72,494	60,622
経常利益又は経常損失()	124,459	90,958

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,371	3 1,069
投資有価証券売却益	-	658
その他	5,704	-
特別利益合計	7,076	1,728
特別損失		
固定資産売却損	4 713	4 13
固定資産除却損	5 3,564	5 934
投資有価証券売却損	147	-
減損損失	6 6,130	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,493	-
特別損失合計	20,048	948
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	137,431	91,739
法人税、住民税及び事業税	5,081	15,037
法人税等調整額	20,446	3,062
法人税等合計	15,364	18,100
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	122,066	73,639
当期純利益又は当期純損失()	122,066	73,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	122,066	73,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	4,016
為替換算調整勘定	30,865	24,989
その他の包括利益合計	30,380	20,972
包括利益	152,447	52,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,447	52,666
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
当期首残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
当期首残高	336,446	458,513
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	122,066	73,639
当期変動額合計	122,066	73,639
当期末残高	458,513	384,873
自己株式		
当期首残高	85,038	85,038
当期末残高	85,038	85,038
株主資本合計		
当期首残高	1,364,920	1,242,854
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	122,066	73,639
当期変動額合計	122,066	73,639
当期末残高	1,242,854	1,316,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,140	8,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	4,016
当期変動額合計	484	4,016
当期末残高	8,625	12,642
為替換算調整勘定		
当期首残高	83,448	114,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,865	24,989
当期変動額合計	30,865	24,989
当期末残高	114,313	139,303
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75,307	105,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,380	20,972
当期変動額合計	30,380	20,972
当期末残高	105,688	126,661
新株予約権		
当期首残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	557
当期変動額合計	-	557
当期末残高	-	557
純資産合計		
当期首残高	1,289,613	1,137,165
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,066	73,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,380	20,414
当期変動額合計	152,447	53,224
当期末残高	1,137,165	1,190,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	137,431	91,739
減価償却費	130,021	102,444
減損損失	6,130	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,776	504
賞与引当金の増減額(は減少)	366	306
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,000	326
受注損失引当金の増減額(は減少)	15,105	-
株式報酬費用	-	557
受取利息及び受取配当金	6,984	4,579
支払利息	31,237	35,176
為替差損益(は益)	24,582	10,042
固定資産売却損益(は益)	658	1,056
固定資産除却損	3,564	934
投資有価証券売却損益(は益)	147	658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,493	-
売上債権の増減額(は増加)	276,148	224,993
たな卸資産の増減額(は増加)	191,807	113,075
その他の資産の増減額(は増加)	1,063	11,558
仕入債務の増減額(は減少)	129,252	24,494
未払消費税等の増減額(は減少)	69,015	37,056
その他の負債の増減額(は減少)	62,594	45,902
その他	-	403
小計	157,096	109,097
利息及び配当金の受取額	7,599	4,009
利息の支払額	31,352	35,661
法人税等の支払額	3,568	5,785
法人税等の還付額	23,265	372
特別退職金の支払額	79,417	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,568	146,163

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,335	165,200
定期預金の払戻による収入	243,000	148,935
有形固定資産の取得による支出	34,095	207,330
有形固定資産の売却による収入	65,526	11,373
有形固定資産の除却による支出	9,295	-
投資有価証券の取得による支出	599	7,026
投資有価証券の売却による収入	33,071	4,377
貸付金の回収による収入	10,660	1,845
保険積立金の積立による支出	-	11,568
保険積立金の解約による収入	-	11,466
その他	-	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,931	213,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	150,000	70,000
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	138,836	121,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,163	408,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,650	2,387
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,875	47,194
現金及び現金同等物の期首残高	129,479	134,355
現金及び現金同等物の期末残高	134,355	181,549

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO.,LTD.

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

国内の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、在外連結子会社は低価法によっております。

製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械 ... 個別法

自動二輪車部品 ... 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

原材料 当社は総平均法、在外連結子会社は移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、対象となるものはありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,134千円は、「保険配当金」8千円、「その他」9,126千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	173,915千円	159,178千円
機械装置及び運搬具	4,966千円	3,099千円
土地	512,743千円	512,743千円
投資有価証券	60,696千円	73,872千円
計	752,322千円	748,893千円

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	60,756千円	55,283千円
機械装置及び運搬具	4,966千円	3,099千円
土地	9,383千円	9,383千円
計	75,107千円	67,766千円

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,650,000千円	1,580,000千円
1年内返済予定の長期借入金	113,945千円	162,105千円
長期借入金	167,112千円	605,561千円
割引手形	354,119千円	203,604千円
計	2,285,177千円	2,551,270千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	354,119千円	203,604千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割引手形	-	50,118千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	22,365千円	21,395千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	22,032千円	14,457千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	988千円	1,069千円
土地	383千円	-
合計	1,371千円	1,069千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	13千円
工具、器具及び備品	703千円	-
合計	713千円	13千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,769千円	146千円
機械装置及び運搬具	535千円	663千円
工具、器具及び備品	1,259千円	124千円
合計	3,564千円	934千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,130千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,033千円
組替調整額	701千円
税効果調整前	5,332千円
税効果額	1,315千円
その他有価証券評価差額金	4,016千円

為替換算調整勘定

当期発生額	24,989千円
-------	----------

その他の包括利益合計	20,972千円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,495,000			4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					557	
合計						557	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,080,190千円	1,127,649千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	945,835千円	946,100千円
現金及び現金同等物	134,355千円	181,549千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,775千円	2,811千円
1年超	8,739千円	8,086千円
合計	10,514千円	10,898千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格のリスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金の調達によるものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権による為替変動リスクについては、取引限度額の範囲内で管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,080,190	1,080,190	
(2) 受取手形及び売掛金	773,319	773,319	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	138,012	138,012	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む)	143,540		
貸倒引当金	18,500		
	125,040	128,249	3,209
資産計	2,116,563	2,119,772	3,209
(1) 支払手形及び買掛金	272,950	272,950	
(2) 短期借入金	1,770,000	1,770,000	
(3) 未払事業所税	10,239	10,239	
(4) 未払法人税等	7,971	7,971	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	293,178	291,674	1,504
負債計	2,354,339	2,352,835	1,504

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,127,649	1,127,649	
(2) 受取手形及び売掛金	989,656	989,656	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	146,652	146,652	
(4) 長期貸付金(1年内回収予定の 長期貸付金を含む) 貸倒引当金	141,694 18,274		
	123,420	127,220	3,800
資産計	2,387,378	2,391,178	3,800
(1) 支払手形及び買掛金	243,235	243,235	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
(3) 未払事業所税	9,489	9,489	
(4) 未払法人税等	18,206	18,206	
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	771,550	769,026	2,524
負債計	2,742,482	2,739,958	2,524

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払事業所税、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	35,450	35,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,080,190			
受取手形及び売掛金	773,319			
長期貸付金	2,160	50,080	72,800	18,500
合計	1,855,670	50,080	72,800	18,500

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,127,649			
受取手形及び売掛金	989,656			
長期貸付金	2,160	64,060	57,200	18,274
合計	2,119,465	64,060	57,200	18,274

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	122,069	66,530	58,464	36,294	9,820
合計	122,069	66,530	58,464	36,294	9,820

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	165,989	190,752	171,142	142,108	85,124
合計	165,989	190,752	171,142	142,108	85,124

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	65,046	36,382	28,664
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	65,046	36,382	28,664
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,966	88,309	15,343
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	72,966	88,309	15,343
合計		138,012	124,691	13,320

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度に減損したものはありません。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,742	56,259	20,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	76,742	56,259	20,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,909	71,739	1,829
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	69,909	71,739	1,829
合計		146,652	127,999	18,653

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の「帳簿価額」であります。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度に減損したものはありません。

- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	33,071		147
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	33,071		147

[前△](#) [次△](#)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,377	658	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	4,377	658	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(平成24年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務	290,936	290,279
(2) 退職給付引当金	290,936	290,279

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	35,907	29,930
(2) 退職給付費用	35,907	29,930

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		557千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員32
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成23年8月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び従業員であること。また、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合は、権利の行使を認めるものとする。 新株予約権の相続は認められないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、これを認めない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	100,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	100,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
権利行使価格(円)	272
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	18.97

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 62.84%

平成23年7月31日を基準日とし、1年間の日次の株価に基づき算定しております。

予想残存期間 4.082年

ブラック・ショールズ式を採用することより、割当日から権利行使可能期間の中間日までとしております。

予想配当 0円/株

平成22年3月期及び平成23年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.41%

割当日である平成23年8月3日の前月1ヶ月の2年ものの国債利回りと10年ものの国債の利回りの加重平均した利回りより、折れ線近似で算定し、連続複利計算した利率を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	15,339千円	13,331千円
賞与引当金	14,049	12,073
退職給付引当金	115,163	100,753
未払費用		16,905
未払事業税	1,397	1,548
未払事業所税	4,069	3,305
役員退職慰労未払金	33,653	14,336
減損損失	52,889	46,354
投資有価証券評価損	26,050	22,832
連結で消去した未実現利益	9,722	24,655
繰越欠損金	261,924	184,860
資産除去債務	3,772	3,306
その他	28,261	24,005
小計	566,293	468,267
評価性引当額	560,471	465,375
繰延税金資産合計	5,822	2,892
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	604	736
その他	4,695	6,010
繰延税金負債合計	5,300	6,747
差引 繰延税金資産(負債)の純額	522	3,855

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	522千円	
固定負債 繰延税金負債		3,855千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7 %	39.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.7	5.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	5.6
留保金課税		10.2
評価性引当額の増加額	19.6	35.5
在外連結子会社との税率差異	0.3	2.6
在外連結子会社の税額免除	0.8	3.1
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	19.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,385	1,582,419	2,668,804		2,668,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高		53,859	53,859	53,859	
計	1,086,385	1,636,279	2,722,664	53,859	2,668,804
セグメント損失()	10,509	82,636	93,145	35	93,180
セグメント資産	879,574	2,003,026	2,882,600	1,119,924	4,002,525
その他の項目					
減価償却費	88,850	41,170	130,021		130,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,714	9,744	42,458	8,363	34,095

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金873,335千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	927,151	1,854,606	2,781,757		2,781,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高		243,884	243,884	243,884	
計	927,151	2,098,490	3,025,642	243,884	2,781,757
セグメント利益	29,061	135,737	164,799	37,544	127,255
セグメント資産	938,368	2,394,317	3,332,685	1,129,351	4,462,037
その他の項目					
減価償却費	66,330	36,113	102,444		102,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,000	4,610	259,611	46,687	212,924

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,751,961	835,420	81,423	2,668,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,099,575	156,574	1,256,150

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	823,522	自動二輪車等部品事業
(株)シーケービー	342,979	工作機械事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,282,929	1,340,434	158,393	2,781,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,046,743	282,053	1,328,797

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	747,561	自動二輪車等部品事業
トピー実業(株)	490,835	工作機械事業
日産自動車(株)テクニカルセンター	295,588	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動二輪車等部品事業	工作機械事業	計			
減損損失	6,130		6,130			6,130

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.73	資金援助	資金の貸付 (注)1		短期貸付金	2,160
									長期貸付金	122,880
							利息の受取 (注)1	1,390	その他流動資産	1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人 主要株主	大同興産株式会社	浜松市東区	164,000	損害保険代理業	被所有 直接 15.73	資金援助	資金の貸付 (注)1		短期貸付金	2,160
									長期貸付金	121,260
							利息の受取 (注)1	2,148	その他流動資産	557

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は、期間10年、3ヶ月毎の元金均等返済及び利息後払いとなっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業		役員の兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払 (注)1	12,223	未払金	278
									支払手形	6,114

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社山口組	浜松市中区	8,000	運送業	被所有 直接 1.12	役員の兼任1名 工作機械の運搬	運賃の支払 (注)1	9,452	未払金	588

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

有限会社山口組

- (注) 1 発注価格、支払条件とも他の取引先と同様の条件となっております。
2 当社役員山口直久が議決権の過半数を所有しております。
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	261円22銭	273円32銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	28円04銭	16円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		16円85銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	122,066	73,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	122,066	73,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		15
(うち新株予約権)(千株)		(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,137,165	1,190,390
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		557
(うち新株予約権)(千円)	()	(557)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,137,165	1,189,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,353	4,353

4. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションについて)

当社は、平成24年6月28日開催の当社第52回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,770,000	1,700,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	122,069	165,989	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,108	605,561	1.84	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,063,178	2,471,550		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,752	171,142	142,108	85,124

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	377,501	905,017	1,511,822	2,781,757
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	50,181	89,266	75,958	91,739
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	51,758	92,467	81,926	73,639
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	11.89	21.24	18.82	16.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	11.89	9.35	2.42	35.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,661	1,119,465
受取手形	69,698	166,719
売掛金	² 641,677	² 868,744
製品	36,473	25,073
仕掛品	128,581	237,725
原材料及び貯蔵品	58,415	54,190
前払費用	1,606	2,091
株主、役員又は従業員に対する短期債権	2,160	2,160
関係会社短期貸付金	16,630	25,869
未収入金	10,214	3,820
その他	1,436	1,390
貸倒引当金	100	-
流動資産合計	2,044,455	2,507,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,026,679	¹ 1,026,679
減価償却累計額	851,315	866,166
建物(純額)	175,364	160,512
構築物	91,056	90,791
減価償却累計額	86,872	87,668
構築物(純額)	4,183	3,122
機械及び装置	¹ 1,233,877	¹ 1,220,809
減価償却累計額	1,131,446	1,145,219
機械及び装置(純額)	102,430	75,590
車両運搬具	32,767	33,079
減価償却累計額	30,477	31,846
車両運搬具(純額)	2,290	1,232
工具、器具及び備品	524,814	515,747
減価償却累計額	496,103	496,058
工具、器具及び備品(純額)	28,711	19,689
土地	¹ 786,595	¹ 786,595
有形固定資産合計	1,099,575	1,046,743
無形固定資産		
借地権	3,905	3,905
ソフトウェア	1,757	823
電話加入権	3,716	3,716
無形固定資産合計	9,379	8,446

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 173,462	1 182,102
出資金	120	130
関係会社出資金	201,447	201,447
長期貸付金	18,500	18,274
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	122,880	121,260
関係会社長期貸付金	70,677	173,416
破産更生債権等	49,271	43,271
長期預金	15,800	31,800
保険積立金	224,877	225,438
その他	8,756	8,765
貸倒引当金	38,500	38,274
投資その他の資産合計	847,293	967,631
固定資産合計	1,956,248	2,022,821
資産合計	4,000,703	4,530,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,571	-
買掛金	58,292	199,887
短期借入金	1 1,770,000	1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1 97,664	1 158,221
未払金	37,064	23,186
未払費用	28,467	76,419
前受金	4,042	35,595
未払事業所税	10,239	9,489
未払法人税等	7,971	18,206
未払消費税等	28,240	1,378
預り金	6,092	5,670
賞与引当金	35,353	34,664
流動負債合計	2,264,999	2,262,719
固定負債		
長期借入金	1 163,042	1 605,561
繰延税金負債	4,695	6,010
退職給付引当金	289,792	289,271
長期未払金	55,754	41,160
資産除去債務	9,493	9,493
固定負債合計	522,777	951,496
負債合計	2,787,776	3,214,216

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金	240,000	240,000
その他資本剰余金	588,006	588,006
資本剰余金合計	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	497,065	398,711
利益剰余金合計	497,065	398,711
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,204,302	1,302,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,625	12,642
評価・換算差額等合計	8,625	12,642
新株予約権	-	557
純資産合計	1,212,927	1,315,856
負債純資産合計	4,000,703	4,530,072

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,326,819	2,636,172
売上原価		
製品期首たな卸高	40,413	36,473
当期製品製造原価	1,934,654	2,028,507
合計	1,975,067	2,064,980
製品期末たな卸高	36,473	25,073
売上原価合計	² 1,938,594	² 2,039,906
売上総利益	388,225	596,265
販売費及び一般管理費		
運賃	21,879	27,256
広告宣伝費	6,623	1,584
旅費及び通信費	39,187	40,039
交際費	11,566	12,067
役員報酬	104,766	92,491
給料及び手当	145,524	140,569
賞与引当金繰入額	9,331	9,999
福利厚生費	30,743	31,293
退職給付費用	9,879	3,526
消耗品費	7,867	8,173
修繕費	6,193	7,503
租税公課	6,778	5,027
事業税	6,032	7,471
減価償却費	6,339	5,433
事務費	31,762	32,242
研究開発費	³ 22,032	³ 14,457
その他	23,723	23,127
販売費及び一般管理費合計	490,233	462,266
営業利益又は営業損失()	102,007	133,999
営業外収益		
受取利息	¹ 4,727	¹ 4,416
受取配当金	2,942	1,794
受取賃貸料	2,160	2,160
助成金収入	17,942	10,509
保険配当金	8	3,667
その他	7,789	2,251
営業外収益合計	35,570	24,799

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,969	35,679
手形売却損	3,800	3,292
為替差損	13,170	2,422
その他	2,936	4,302
営業外費用合計	50,876	45,696
経常利益又は経常損失()	117,313	113,101
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,371	⁴ 57
投資有価証券売却益	-	658
その他	5,704	-
特別利益合計	7,076	715
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 713	⁵ 13
固定資産除却損	⁶ 3,564	⁶ 934
投資有価証券売却損	147	-
減損損失	⁷ 6,130	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,493	-
特別損失合計	20,048	948
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	130,285	112,869
法人税、住民税及び事業税	5,081	14,515
法人税等調整額	23,120	-
法人税等合計	18,039	14,515
当期純利益又は当期純損失()	112,246	98,354

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			622,492	35.5		782,201	36.2
労務費			630,971	35.9		642,102	29.7
経費							
1 外注加工費		304,936			502,021		
2 減価償却費		70,623			52,259		
3 消耗品・消耗工具費		46,609			54,411		
4 その他		80,834	503,003	28.6	126,677	735,370	34.1
当期総製造費用			1,756,468	100.0		2,159,675	100.0
仕掛品期首たな卸高			309,986			128,581	
合計			2,066,455			2,288,256	
仕掛品期末たな卸高			128,581			237,725	
他勘定振替高	2		3,219			22,024	
当期製品製造原価			1,934,654			2,028,507	

(注) 1 原価計算の方法は、自動二輪車部品は加工費工程別総合原価計算、専用工作機械及びマシンユニットは個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであり、仕掛品より振り替えたものであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置		2,820
工具、器具及び備品	2,701	
修繕費		18,944
研究開発費	517	259
計	3,219	22,024

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	958,400	958,400
当期末残高	958,400	958,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	240,000	240,000
当期末残高	240,000	240,000
その他資本剰余金		
当期首残高	588,006	588,006
当期末残高	588,006	588,006
資本剰余金合計		
当期首残高	828,006	828,006
当期末残高	828,006	828,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	384,818	497,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	112,246	98,354
当期変動額合計	112,246	98,354
当期末残高	497,065	398,711
利益剰余金合計		
当期首残高	384,818	497,065
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	112,246	98,354
当期変動額合計	112,246	98,354
当期末残高	497,065	398,711
自己株式		
当期首残高	85,038	85,038
当期末残高	85,038	85,038
株主資本合計		
当期首残高	1,316,548	1,204,302
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	112,246	98,354
当期変動額合計	112,246	98,354
当期末残高	1,204,302	1,302,656

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,140	8,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	4,016
当期変動額合計	484	4,016
当期末残高	8,625	12,642
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,140	8,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	4,016
当期変動額合計	484	4,016
当期末残高	8,625	12,642
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	557
当期変動額合計	-	557
当期末残高	-	557
純資産合計		
当期首残高	1,324,689	1,212,927
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	112,246	98,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484	4,574
当期変動額合計	111,761	102,928
当期末残高	1,212,927	1,315,856

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品及び仕掛品

マシンユニット及び専用工作機械.....個別法

自動二輪車部品.....総平均法

(2) 原材料 総平均法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 9～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

工作機械の受注に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、対象となるものはありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,797千円は、「保険配当金」8千円、「その他」7,789千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	173,915千円	159,178千円
機械及び装置	4,966千円	3,099千円
土地	512,743千円	512,743千円
投資有価証券	60,696千円	73,872千円
計	752,322千円	748,893千円

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	60,756千円	55,283千円
機械及び装置	4,966千円	3,099千円
土地	9,383千円	9,383千円
計	75,107千円	67,766千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,650,000千円	1,580,000千円
1年内返済予定の長期借入金	97,664千円	158,221千円
長期借入金	163,042千円	605,561千円
割引手形	354,119千円	203,604千円
計	2,264,825千円	2,547,386千円

なお、前事業年度において上記の担保資産に対する債務のほか、子会社であるYAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD. の金融機関からの200千USドルの借入に対し、テクニカルセンター(都田工場)の建物及び土地を担保に供しております。当事業年度においては該当事項はありません。

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	4,485千円	99,728千円

3 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前事業年度(平成23年3月31日)

保証先	金額
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.	10,393千円

当事業年度(平成24年3月31日)

保証先	金額
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.	2,054千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	354,119千円	203,604千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
割引手形	-	50,118千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	913千円	1,977千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	22,365千円	21,395千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	22,032千円	14,457千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	988千円	57千円
土地	383千円	-
計	1,371千円	57千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	-	13千円
車両運搬具	10千円	-
工具、器具及び備品	703千円	-
計	713千円	13千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,769千円	-
構築物	-	146千円
機械及び装置	506千円	642千円
車両運搬具	28千円	20千円
工具、器具及び備品	1,259千円	124千円
計	3,564千円	934千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県浜松市	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、売却することを決定した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,130千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額を基に算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	141,718			141,718

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社出資金(貸借対照表計上額 201,447千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	15,339千円	13,331千円
賞与引当金	14,049	12,073
退職給付引当金	115,163	100,753
未払費用		16,905
未払事業所税	4,069	3,305
役員退職慰労未払金	33,653	14,336
減損損失	52,889	46,354
投資有価証券評価損	26,050	22,832
繰越欠損金	261,924	184,860
その他	33,431	28,860
小計	556,571	443,612
評価性引当額	556,571	443,612
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,695	6,010
繰延税金負債合計	4,695	6,010

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7 %	39.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.9	4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.6
留保金課税		8.3
評価性引当額の増加額	17.7	44.7
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8	12.9

[次へ](#)

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について37.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	278円62銭	302円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()	25円78銭	22円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		22円51銭

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	112,246	98,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	112,246	98,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		15
(うち新株予約権)(千株)		(15)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,212,927	1,315,856
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		557
(うち新株予約権)(千円)	()	(557)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,212,927	1,315,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,353	4,353

4. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションについて)

当社は、平成24年6月28日開催の当社第52回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の募集要項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)静岡銀行	81,550	69,480
ヤマハ発動機(株)	41,708	46,255
(株)アヴァンティ	600	34,119
(株)ラックランド	50,900	25,348
(株)みずほフィナンシャルグループ	36,520	4,930
遠州開発(株)	1,200	1,131
ヤマハ(株)	500	429
(株)日立製作所	394	209
財形住宅金融(株)	1	200
(株)聴濤館	10	0
計	213,383	182,102

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,026,679			1,026,679	866,166	14,851	160,512
構築物	91,056		265	90,791	87,668	914	3,122
機械及び装置	1,233,877	3,520	16,588	1,220,809	1,145,219	29,597	75,590
車両運搬具	32,767	703	391	33,079	31,846	1,045	1,232
工具、器具及び備品	524,814	1,454	10,521	515,747	496,058	10,351	19,689
土地	786,595			786,595			786,595
有形固定資産計	3,695,791	5,677	27,765	3,673,704	2,626,960	56,759	1,046,743
無形固定資産							
借地権	3,905			3,905			3,905
ソフトウェア	5,953		480	5,473	4,649	933	823
電話加入権	3,716			3,716			3,716
無形固定資産計	13,575		480	13,095	4,649	933	8,446

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,600			326	38,274
賞与引当金	35,353	34,664	35,353		34,664

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,087
預金の種類	
当座預金	116,924
普通預金	55,289
自由金利型定期預金	868,000
定期積立金	78,100
別段預金	64
小計	1,118,377
合計	1,119,465

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナチ常盤	119,830
(株)シーケービー	10,710
三宝精機工業(株)	9,471
(株)東陽	5,428
(株)植松商会	4,533
その他	16,745
合計	166,719

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 5月	88,846
6月	18,804
7月	22,647
8月	34,985
9月以降	1,435
合計	166,719

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トピー実業(株)	339,204
ヤマハ発動機(株)	135,375
YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM., CO. LTD.	99,728
日産自動車(株)テクニカルセンター	91,938
豊生ブレーキ工業(株)	47,456
その他	155,041
合計	868,744

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} * 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
641,677	2,753,086	2,526,019	868,744	74.4	100.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	15,657
工作機械事業	9,416
合計	25,073

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
自動二輪車等部品事業	17,443
工作機械事業	220,281
合計	237,725

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部分品	39,443
鍛造品	4,192
鑄鉄	2,251
鋼材	4,965
消耗工具	1,909
その他	1,426
合計	54,190

負債の部

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜松貿易(株)	59,638
気賀工業(株)	11,019
ヤマハ発動機(株)	9,115
MIKAWA MACHINERY CO.,LTD.	6,570
(株)セントラルシステム	6,545
その他	106,997
合計	199,887

(b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,050,000
(株)みずほ銀行	400,000
浜松信用金庫	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	1,700,000

(c) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	277,120
(株)静岡中央銀行	200,000
浜松信用金庫	168,120
(株)商工組合中央金庫	100,000
(株)みずほ銀行	18,542
合計	763,782

(d) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	289,271
合計	289,271

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yamazaki-iron.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日東海財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日東海財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査証明を行う監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年5月25日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三 浦 昭 彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 淳 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤 本 幸 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマザキの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマザキが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ヤマザキ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 三 浦 昭 彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉 村 淳 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 藤 本 幸 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマザキの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度に係る財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。